

令和4年度 文部科学省委託事業

「幼稚園教諭の人材確保支援事業」調査研究事業報告

公益社団法人全埼玉私立幼稚園連合会

I 調査研究テーマ

- 1) 新規採用の促進
- 2) 離職者の再就職促進
- 3) 離職防止・定着促進

II 調査研究課題

- ① 幼稚園等教諭の離職が採用後3年～7年を経過した時期に多く見られており、離職防止が課題となっている。採用後3～7年目の教員を対象とした研修会を開催することにより、幼稚園等教員を続けていくことの動機付けを図る。また、当（公社）全埼玉私立幼稚園連合会より毎年36協定の早わかり表などを各園へ配布し働き方改革の促進を図る。
- ② 幼児教育の質を支える幼稚園等教諭について、その確保が厳しい状況にある。現在、各私立幼稚園が個々に行っている求人活動を合同で実施することにより、県内私立幼稚園や求人情報等の「見える化」を図り、幼稚園等への就職を促進する。なお、令和4年度は再就職希望者にも積極的に合同就職説明会への参加を広報することにより、離職者の再就職促進も同時に図っていく。併せて従来1回/年会場開催であった説明会を、オンラインでの説明会を1回増やし、会場開催と合わせて2回/年の開催としてさらに促進を図る。

III 調査研究の要旨

1. 本事業の目的

本事業は、教員養成学校または既卒者で私立幼稚園・認定こども園などに就職を希望する者に対して、本人が意欲をもって園へ就職できる機会を提供すること及び園に就職した教職員の離職防止・定着促進を図る。

2. 各調査の研究課題

(1) 幼稚園等教諭の離職防止・定着促進に係る取り組み

- ・入植後、3年目・7年目の教職員への研修会を積極的に受講するようよびかけ、継続的な学びの機会を作っていくことで本人の仕事に対するモチベーションを上げていく。

(2) 新規採用の促進・離職者の再就職促進

- ・私立幼稚園等の魅力発信の1つとして幼稚園ナビを活用した情報提供を行う。
- ・対面式・オンライン形式の2形式で行う合同就職説明会を開催する。
- ・(公社)全埼玉私立幼稚園連合会ホームページ上に加盟園のホームページへリンクしている情報を掲載して積極的に学生へ園情報を提供する。
- ・(公社)全埼玉私立幼稚園連合会ホームページ上に加盟園の就職募集案内を掲示している。

IV 調査研究の目的及び内容並びに達成状況等

1. 本事業の目的

(1) 目指す姿

必要な教職員が幼稚園等で確保され、継続的な研修を受ける環境のもとで仕事に対する高いモチベーションを維持することで定着率を図り、常に質の高い教育・保育の提供を行っている状況を作り出す。

(2) 事業の目的

教員養成学校または既卒者で私立幼稚園・認定こども園などに就職を希望する者に対して、本人が意欲をもって園へ就職できる機会を提供すること及び園に就職した教職員の離職防止・定着促進を図る。

2. 目標

- (1) 合同就職説明会へ参加希望する事前登録者数を増やす。説明会への参加者増。
- (2) 説明会当日の実来場者数の前年度よりの増加。
- (3) 就職して3年目・7年目の教職員のモチベーションアップを図る。具体的には研修会レポート回答において肯定的意見・感想の増加。
- (4) 学生一人が説明を聞く参加園の数を増やす。

3. 各調査研究テーマに対する成果

1) 新規採用の促進及び2) 離職者の再就職促進に対して

合同就職説明会については、事前に教員養成学校との連絡協議会を設け、教員養成学校との連携を図りながら、学生の就職活動の実態に即した形で実施できるよう協議を行う。また、学生や現在就職中の再就職希望者が参加しやすいよう7月の土・日の2日間でオンライン形式で実施し、9月の土・日の2日間で対面式の会場開催として実施する。周知方法については、その実施をオンライン説明会開催の3ヶ月前の令和4年4月から、学生がスマートフォン等によるウェブ環境から様々な情報を収集していることを鑑み、ホームページを作成して参加予定園等を随時掲載し、情報提供に努めていく。

取り組みの成果として、令和4年度の合同就職説明会においては学生や現在就職中の再就職希望者が参加しやすいよう7月の土・日の2日間でオンライン形式で実施し、9月の土・日の2日間で対面式の会場開催として実施した。7月のオンライン形式においては、事前にシステムに参加表明した学生らの人数は、2日間で106名であったが、実際オンラインで行った当日に参加した学生は2日間で64名となった。これは2日間にわたって通信障害が発生し、オンライン参加できなかった学生が発生してしまったことによる。一方、9月に行った対面式での説明会は、事前にシステムに参加表明した学生らの人数は、2日間で130名程度であり、実際の来場者は2日間で125名となった。

新規採用・離職者再雇用に関する具体的な効果概要得られた知見

○オンライン説明会に関して

- ・7月2日～3日の2日間開催で行ったが両日とも全国的に通信障害が発生してしまい昨年度に比べて学生参加者が減少してしまった。
- ・参加者は減少したが学生等1人につき説明を聞く園の数が多くなった。
- ・学生などが何を重要視して園を選んでいるか貴重な情報を入手できた。
- ・令和5年度4月以降、各園の採用者のうち、当該合同就職説明会が契機となった者の数の把握を行っていく。
- ・約8割の学生が、園の説明に満足している。
- ・約6割の学生が希望したい就職先があったと考えている。

○対面式説明会に関して

- ・後から判明したことだが、9月10日～11日の2日間開催で行ったが、教員養成学校の多くが保育実習期間となっており、来訪可能な学生自体が少なかつたため来場者の数が想定していたほどいなかった。
- ・上記オンラインの説明会でも同様であったが、1人の学生が何園もの説明を聞いている数が多かった。また、説明時間も長くかけて十分な説明を聞いている姿が多く見られた。
- ・来場したきっかけは多くは通っている学校での一斉メールで説明会の開催を知ったという学生が多かったことと（公社）全埼玉私立幼稚園連合会のホームページを閲覧して知ったという学生も結構な数がいた。

3) 離職防止・定着促進に対して

7月16日に開催した三年次教員研修は、対面式とオンラインのハイブリッド形式で行ったが、会場参加者が176名、オンライン参加者が144名と計320名の参加者があった。参加にあたってレポートの提出を担ったが教員になって3年目の節目でもあり、そのような中で会場来場者、オンライン参加者とも午後は10名程度ずつでグループを組む班別協議を行い、普段感じている職場での悩みや不安を共有できたことで、自信につながったことがレポートから読み取れる。

6月18日に行った入職7年目を迎えた教員を対象とした中堅教員研修、こちらはオンライン研修として実施したが、参加者71名で提出されたレポートからは、後輩と先輩の間につ自身の苦悩や期待などが読み取れる。今後の課題としては、やはり合同就職説明会と中堅教員研修への参加者の大幅な増員がある。合同就職説明会に関しては、教員養成学校へのさらなる働きかけやSNSやウェブによる説明会開催の周知の徹底、一方中堅教員研修への参加者増に関しては、私学助成園や新制度移行園に勤務する教員の勤務形態に合わせた開催日を含めた研修会開催方法の再考も課題として挙げられる。

☆課題

1) オンライン説明会に関して

- ・参加者が増えるような周知手段の構築
- ・参加者が望むような形式でのオンライン説明会の方法の探求
- ・対面式とオンラインの双方を同時に行うハイブリッド形式の検討
- ・ウェビナー形式での説明会の検討

2) 対面式説明会に関して

- ・参加者が増えるような周知手段の構築
- ・広い地域から学生を来訪してもらう場合の会場設定と説明回数の検討
- ・より多くの来場者がくるような説明会開催時期の選定
- ・学生が望むような就職説明会のさらなるブラッシュアップ

離職防止・定着促進に関する具体的な効果概要得られた知見

○離職防止に関して

- ・会場とオンライン双方でのハイブリッド形式で行ったが会場参加者のほうが多く同期と語り合いたいといった先生が多くいた。
- ・午前中は講義で、午後に10人程度を1グループとした班別協議を行ったことで3年目になった自身の課題や悩みを共有できたことが非常に良かったと好評であった。
- ・同じ年代の他の園の先生も同じようなことに悩んだり喜んだりしていることを発見できたことで今後も頑張るって教諭という仕事を続けていこうと前向きになる先生が多い。
- ・オンラインで参加した先生もブレイクアウトルームにて班別協議を行ったことで会場参加者と同じ気持ちを持った先生が多くいた。

○定着促進に関して

- ・昨年、今年と2年連続でオンライン研修会となったが、三年次教員研修同様班別協議を行ったため、自身の課題や今後のキャリアアップなどに関して同期の先生方と共有することでより一層の教育・保育の質を高めるために日々勉強することだと気づきができる。
- ・後輩への接し方や指導の仕方なども他園に勤務する先生方の意見を聞くことで役立つことが多くあると感じている先生が多い。
- ・自分だけが迷ってあたり悩んでいたわけではないということを知り励みになってモチベーションを維持する先生が多い。

☆課題

○離職防止に対して

- ・従来通りの研修会に加えて新たな視点での研修内容も取り組んでいく必要がある。
- ・研修を受講している先生方の園自体が望んでいる研修となっているかどうかの検証が必要である。
- ・受講者が望んでいる研修となっているかどうかの検証も必要である。
- ・会場参加の場合、受講者の負担増（交通の便など）を極力減らすことも検討が必要である。
- ・4年目以降、本研修を受講した者の中での退職者のトレースが必要である。

○定着促進に対して

- ・従来通りの研修会に加えて新たな視点での研修内容も取り組んでいく必要がある。
- ・研修を受講している先生方の園自体が望んでいる研修となっているかどうかの検証が必要である。
- ・受講者が望んでいる研修となっているかどうかの検証も必要である。
- ・本研修を受講した者の中からどの程度の割合で昇格しているかの検証が必要である。
- ・上記に加えて8年目以降の教諭として何年間勤務しているかのトレースも必要である。

他団体へ水平展開する際の留意事項

1. 新規採用の促進ならびに離職者の再雇用

1) オンライン説明会に関して

- ・学生への周知の仕方に工夫が必要
- ・学生が参加できる日程を熟慮する必要あり
- ・説明会の1回あたりの時間ならびに計何回説明を行うかの検討も必要
- ・説明会の仕方（1対1で行うのか？ 複数対1で行うのか？）の検討も必要
- ・短い時間で何をどう説明するのか？ 統一したほうが良いか？ 各園に任せるとも熟慮が必要

2) 対面式説明会に関して

- ・学生への周知の仕方に工夫が必要
- ・学生が参加できる日程を熟慮する必要あり
- ・埼玉県のような広い面積を持つ県において対面式の説明会会場をどこにするか？また、1回開催とするのか？ 学生の来場しやすい会場の選択は重要となる
- ・就職対象学生の保育実習を行う時期に要注意を払う必要がある
- ・学生が来場しやすい時間帯を選ぶことも重要
- ・学生が重要視している項目を主体に説明を行うことも重要

2. 離職防止・定着促進

- ・地域が全く異なる（自身の園の近隣ではなく離れた地域）園の先生とグループを組んであげること新鮮な感覚で研修会を受講できる。
- ・新制度移行園に勤務する先生と私学助成園に勤務する先生と敢えて同じグループにしてあげると多角的な視点から新たな気づきを得やすい。
- ・上記と相反するが、同じ形態の園同士の先生方を同一グループにしてあげると、自身が抱えている課題や悩みが共有しやすく研修会後に自信が持てるようになる。
- ・同じ形態の園同士の先生方を同一グループにしてあげると、自身が抱えている課題や悩みが共有しやすく研修会後に自信が持てるようになる。
- ・埼玉県では中堅教員研修会の参加者を入職7年目としているが、場合によっては節目の5年目の先生方も対象にしてもよいかと思う。早い時期にキャリアアップを考えさせることも重要となる。

V 具体的な事業の実施

1. 合同就職説明会（新規採用の促進）

① オンライン合同就職説明会

【日時】令和4年7月2日 13時～17時

令和4年7月3日 13時～17時

【目標】学生等：2日間で190名（令和3年度オンライン説明会実績）

説明園：2日間で71園（134名）（令和3年度オンライン説明会実績）

【実施内容】

ZOOMのブレイクアウトルーム機能を利用し、説明会参加園 1園/ルームとして参加する学生などが自由にルームに出入りできるようにする。1回あたりの説明時間を25分として3回の説明を実施する。また、1日に2つの地域（東部地域の園と南部地域の園）の説明が聞けるような構成とする。説明会終了後には、スマホ等のタブレットを介して参加した学生などへアンケート回答を行ってもらう

【実施するプロセス】

事前に養成校との連絡協議会を設け、養成校との連携を図る。養成校との連絡協議会は私立幼稚園等の園長等と養成校の就職担当の教授等が8グループに分かれ、テーマを決めてディスカッションをする。これにより、学生の様子などについて現場で就職を担当している先生と情報交換を図ることができ、連携体制を強化できる。さらに、これまでの事業の評価や改善点等についても議論し、検証を行っていく。また、実施にあたっては、調査研究実行委員会を設立し、その構成員に学識経験者等の外部人材を加えることにより、専門的・多角的な視点を持って事業を検証できる体制を整備する。

【工夫した点・留意点】

- ・開催に向けたポスター等印刷物を作成・地区分けし、実行委員等が養成校及び県内私立幼稚園に直接出向いて、説明・参加要請を行う。また駅構内にも掲示する。
- ・ホームページやSNS・WEB広告を積極的に駆使し教員養成学校などの学生や既卒者等へ説明会の周知を行っている。
- ・県内ハローワークに説明会開催のポスターの掲示を通じて幼稚園を退職した元教員で再就職を希望している方々にも積極的に説明会開催の周知を行っている。
- ・Google スプレッドシートを駆使した事前登録情報（就職活動に何を求めているか？）と説明会参加後のアンケート（いくつかの設問の回答をスマホ等のタブレットなどで送信回答する）の回答を分析、同時に翌年の5月頃に同じく就職説明会に参加した園に対して説明会で出会った学生がどの程度就職したかを吸い上げる。出来る限り紙媒体を使用せず電子での取り扱いを多くする。

② 対面式合同就職説明会

【日時】 令和4年9月10日 13時～17時

令和4年9月11日 13時～17時

【目標】 学生等：2日間で95名（令和2年度対面式説明会実績）

説明園：2日間で100園（238名）（令和2年度対面式説明会実績）

【実施内容】

- ・会場でマスク着用必須です。
- ・来場当日 37.5度以上、または体調が良くない場合は、入場できません。

- ・会場へ入場するすべての方が事前登録必要です。
- ・来場者1名への説明は20分を目安に終わるようにする。
- ・説明者は、1回の説明が終了した際に学生側のテーブル・椅子などの消毒を行う。
(説明者が座っている側の消毒も実施する)

☆消毒用アルコールと布巾などは参加園で用意して持ってくること

- ・1法人1テーブルのみ、会場に入れる説明者1～2名です。
- ・出展スペース概要

主催者用意⇒長テーブル、テーブル上の園名パネル、テーブル前の透明ビニールシート
説明側のイス2席+説明される側のイス2席長テーブル上に乗る範囲で、配布資料、写真、作品、PC（バッテリーのみ可）等。

自園パンフレットの配布は可、求人票の(金額が入ったモノ)提示のみ可

☆詳細は別紙運営マニュアル参照

【実施するプロセス】

事前に養成校との連絡協議会を設け、養成校との連携を図る。養成校との連絡協議会は私立幼稚園等の園長等と養成校の就職担当の教授等が8グループに分かれ、テーマを決めてディスカッションをする。これにより、学生の様子などについて現場で就職を担当している先生と情報交換を図ることができ、連携体制を強化できる。さらに、これまでの事業の評価や改善点等についても議論し、検証を行っていく。また、実施にあたっては、調査研究実行委員会を設立し、その構成員に学識経験者等の外部人材を加えることにより、専門的・多角的な視点を持って事業を検証できる体制を整備する。

【工夫した点・留意点】

- ・開催に向けたポスター等印刷物を作成・地区分けし、実行委員等が養成校及び県内私立幼稚園に直接出向いて、説明・参加要請を行、また駅構内にも掲示する。
- ・ホームページやSNS・WEB広告を積極的に駆使し教員養成学校などの学生や既卒者等へ説明会の周知を行っている。
- ・県内ハローワークに説明会開催のポスターの掲示を通じて幼稚園を退職した元教員で再就職を希望している方々にも積極的に説明会開催の周知を行っている。
- ・Google スプレッドシートを駆使した事前登録情報（就職活動に何を求めている

か?)と説明会参加後のアンケート(いくつかの設問の回答をスマホ等のタブレットなどで送信回答する)の回答を分析、同時に翌年の5月頃に同じく就職説明会に参加した園に対して説明会で出会った学生がどの程度就職したかを吸い上げる。出来る限り紙媒体を使用せず電子での取り扱いを多くする。

2. 三年次教員研修会(離職防止)

(1) 目的

幼稚園等採用後3年目の教員を対象とし、それぞれの園の教員としての使命感と実践的指導力を高めるとともに、その職務の遂行に必要な知見を得させること、またある一定の人数でグループ分けをして班別協議をすることで他園に勤務する教員らの考えや悩みを共有することで教諭等としてのモチベーション維持をする。

(2) 取り組み内容

前半(午前中)に大学の教授などによる講義を受けたのち、後半(午後)は10~15人/グループの班別に分けて、異なる環境(別の園)同士で1つのテーマについて議論を行わせて多面的な考え方を見につかせる

【日時】令和4年7月16日

【会場】埼玉県さいたま市浦和区 県民健康センター大ホール(午前)集中講義
埼玉県さいたま市浦和区 埼玉会館/埼玉教育会館(午後)班別協議

【参加者】176名(会場参加者)144名(オンライン参加者)

【講師】横山文樹先生(東京未来大学通信教育課程特任教授)

【講義】「幼稚園及び認定こども園教育の基本と幼児の発達」

【班別協議】「一人一人の発達の特性を生かして」

3. 中堅教員研修会(定着促進)

(1) 目的

幼稚園等採用後7年の教員を対象とし、専門性を高めるというだけでなく、保育のおもしろさ・やりがいを後輩に伝えていけるように、大学教授等による基調講演及び基調講演を踏まえたグループ討議を実施していく。グループ討議においては、園内での立場が似たような教員同士で自分たちの保育を振り返ることで、担当クラスから園全体へ目をむけることへの契機とする。また、悩みや不安などを共有し、横のつながりを広げる場として意味合いも持たせる。

(2) 取り組み内容

前半は同様に大学の教授などによる講義を受けた後、4~5人/グループに分けて、1つの課題(研修会当日に大学の教授などから与えられるテーマ)に関してその場で自分が勤務する園の具体的な状況をレポートさせて、同一グループ内で1人1人のレポートを報告させて議論をさせて内容の深堀をさせ、自園(自分)での保育に足りなかった点や優れている点などを自覚させる。

【日時】令和4年6月18日

【形式】 オンライン

【参加者】 71名

【講師】 大澤洋美先生（東京成徳短期大学教授）

【講義】 「幼稚園及び認定こども園の教育・保育の在り方を考える」（午前）

【班別協議】 「中堅教員として更なるスキルアップを目指すためには」（午後）